社会保険労務士法人
COMMITMENT NEWS

令和８年 11 月号

＜目次＞

１．令和８年 冬季賞与の予想
２．令和８年 10 月１日から短時間労働者の社会保険料調整制度が始まります。

１．令和８年 冬季賞与の予想

労務行政研究所が令和８年８月 24 日現在でまとめた東証プライム上場企業 175 社の令和８年年末一時金（夏冬型年間協定妥結額：年間協定で既に決定されているもの）の集計結果を発表したところによりますと、全産業ベースの平均支給額は**「90 万 4,816 円」**で同一企業の前年年末一時金妥結実績（86 万 8,644 円）と比較すると、金額で３万 6,172 円増、対前年同期比で 4.2%増となり、**５年連続でプラスとなっています。**

本年冬季の賞与を取り巻く環境を見ていきましょう。コロナ禍の影響で 2019 年より３年連続で減少となった年末一時金ですが、経済活動・行動制限が徐々に緩和されてきた 2022 年より、前年同期比 8.5%と大幅な増額に転じました。2023 年以降は毎年堅調に推移しています。2026 年は 1970 年の調査開始以来、初めての **90 万円台**となりました。ここ数年食料品やエネルギー価格をはじめとする物価上昇への対応や、人材不足への対策として、採用競争力の強化や社員のモチベーションアップを狙い基本給を引きあげ、それに応じて一時金の水準も上がったと考えられます。

厚生労働省毎月勤労統計調査（**福岡県**）をもとに昨年までの冬季賞与の推移を**裏面**にまとめています。

２．令和８年 10 月１日から短時間労働者の社会保険料調整制度が始まります。

近年の社会保険加入要件拡大に伴い、令和８年 10 月１日より「従業員 50 人以下」の企業を対象に、新規で社会保険加入する短時間労働者への社会保険料（健康保険・厚生年金保険の保険料）負担を支援する制度が始まります。この制度は、自社の従業員数に応じて保険料負担開始の対象時期が変わってくるのでご注意ください。

《どのような制度か》

新たに社会保険の加入対象となる短時間労働者が就業調整せず働けるよう、制度の利用から通算３年間、対象となる従業員の社会保険料を軽減します。事業主は軽減分を一時的に負担することになりますが、一定期間経過後に支払った保険料からその分が調整されます。最終的に事業主が納付する保険料は増えないという制度設計になっています。



《どのような事業所が対象か》

以下の①または②の事業所が対象です。

①令和８年 10 月１日以降対象となることができる事業所

令和８年 10 月１日以降、任意特定適用事業所（労使の合意により、任意で短時間労働者（パート・アルバイトの方）を社会保険の加入対象とした適用事業所）**になると、保険料調整制度の対象**となります。

②令和９年 10 月１日以降、順次対象となる事業所

原則として今後、社会保険の適用拡大により短時間労働者が加入対象となる事業所が対象です。

対象時期	令和９年 10 月～	令和 11 年 10 月～	令和 14 年 10 月～	令和 17 年 10 月～
従業員数	36～50 人	21～35 人	11～20 人	10 人以下

《どのような従業員が対象か》

以下の３つの条件にすべて当てはまる短時間労働者が対象です。

①週の所定労働時間が 20 時間以上（フルタイムの 3/4 未満）

②月収が 13 万円未満（標準報酬月額が 12.6 万円以下）　　③学生ではない

なお、この保険料調整制度を利用するには、会社が申出期限内に**「保険料調整開始申出書」を提出**する必要があります。改正は今年からにはなりますが、令和９年 10 月以降に特定適用事業所に該当する会社は今から確認しておく必要があります。詳しくは COMMITMENT までお問い合わせください。

問い合わせ　092-791-2056

冬季賞与の推移（毎月勤労統計調査地方調査・福岡からの抜粋　**※事業所規模30人以上**）

支給時季	令和4年冬季賞与			令和5年冬季賞与			令和6年冬季賞与			令和7年冬季賞与		
産業別	1人平均支給額	対前年増減率	支給月数	1人平均支給額	対前年増減率	支給月数	1人平均支給額	対前年増減率	支給月数	1人平均支給額	対前年増減率	支給月数
	円	%	ヵ月	円	%	ヵ月	円	%	ヵ月	円	%	ヵ月
調査産業計	396,615	9.9	1.26	386,034	△ 2.7	1.28	400,592	4.2	1.40	437,265	9.2	1.43
建設業	423,670	△ 15.9	1.30	590,464	39.4	1.47	722,609	30.5	2.27	991,622	37.2	2.66
製造業	515,841	21.7	1.50	512,765	△ 0.6	1.48	512,233	△ 1.3	1.33	537,544	4.9	1.43
食料品・たばこ製造業	166,437	44.6	0.81	199,042	19.6	0.94	178,049	△ 11.0	0.79	200,121	12.4	0.83
繊維工業	189,097	0.0	1.22	162,846	△ 13.9	0.90	145,874	△ 10.8	0.79	264,988	81.7	1.03
木材・木製品製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パルプ・紙製造業	379,468	△ 1.2	1.36	349,567	△ 7.9	1.46	494,152	41.1	1.96	391,980	△ 20.7	1.60
印刷・同関連業	－	－	－	223,904	51.4	0.70	189,599	△ 18.6	0.73	256,072	35.1	0.97
化学，石油・石炭製造業	579,614	19.3	1.46	567,623	△ 2.1	1.39	624,842	8.4	1.65	691,111	10.6	1.98
プラスチック製品製造業	365,029	41.8	1.34	429,240	17.6	1.57	281,828	△ 32.0	1.00	315,439	11.9	1.27
ゴム製品製造業	603,711	40.9	1.39	625,108	3.5	1.76	673,759	0.5	1.42	721,505	7.1	1.75
窯業・土石製品製造業	808,703	9.9	1.71	868,666	7.4	2.25	806,058	△ 2.2	1.95	873,296	8.3	1.96
鉄鋼業	945,205	79.8	1.88	949,122	0.4	1.74	1,250,349	29.7	2.92	－	－	－
非鉄金属製造業	934,925	52.6	3.96	546,854	△ 41.5	2.21	609,803	9.4	1.90	－	－	－
金属製品製造業	446,726	54.0	1.48	444,146	△ 0.6	1.66	633,590	45.2	2.19	647,209	2.1	2.03
はん用機械器具製造業	532,787	42.9	1.72	521,129	△ 2.2	1.85	563,994	8.6	1.54	1,043,411	85.0	1.18
電気機械器具製造業	424,496	△ 13.2	1.60	393,981	△ 7.2	1.57	498,149	27.1	1.66	476,196	△ 4.4	1.45
情報通信機械器具製造業	633,046	45.2	1.27	－	－	－	－	－	－	252,078	△ 69.8	0.91
電子・デバイス製造業	889,657	5.8	1.81	508,527	△ 42.8	1.22	550,606	△ 11.8	1.16	620,798	12.7	1.46
輸送用機械器具製造業	538,656	△ 7.6	1.72	653,721	21.4	1.23	713,905	5.4	0.58	712,221	△ 0.2	1.71
その他の製造業	－	－	－	240,822	26.6	0.85	314,231	29.0	0.78	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	941,770	9.0	2.04	818,435	△ 13.1	2.16	788,733	△ 5.6	1.93	1,037,754	31.6	2.22
情報通信業	653,114	△ 2.4	1.49	761,999	16.7	1.51	659,650	△ 12.0	1.56	661,720	0.3	1.47
運輸業，郵便業	369,509	73.1	1.49	509,443	37.9	1.88	451,028	△ 12.0	1.65	401,249	△ 11.0	1.18
卸売業	550,948	2.5	1.71	506,517	△ 8.1	1.58	576,560	13.4	1.62	691,697	20.0	1.86
小売業	168,363	△ 21.0	0.75	183,115	8.8	0.73	178,906	△ 0.2	0.70	109,464	△ 38.8	0.59
金融業，保険業	764,925	7.9	2.09	813,632	6.4	2.05	584,063	△ 26.7	1.50	618,227	5.8	1.50
不動産業，物品賃貸業	228,564	△ 30.5	1.00	313,957	37.4	1.05	421,308	34.2	1.26	413,839	△ 1.8	1.25
宿泊業，飲食サービス業	71,677	17.3	0.60	35,930	△ 49.9	0.33	50,990	33.6	0.39	104,510	105.0	0.49
医療，福祉	322,589	△ 7.1	1.02	325,312	0.8	1.06	357,986	10.0	1.23	361,720	1.0	1.22
教育，学習支援業	740,845	18.7	2.04	741,876	0.1	2.04	734,794	△ 0.4	2.35	765,633	4.2	2.51
複合サービス事業	440,736	10.1	1.63	373,511	△ 15.3	1.55	446,017	6.0	1.60	439,806	△ 1.4	1.46
サービス業（他に分類されないもの）	141,559	△ 12.6	0.89	127,773	△ 9.7	0.94	137,472	14.1	1.00	148,059	7.7	0.98
学術研究，専門・技術サービス業	578,808	△ 2.2	1.78	605,782	4.7	1.89	665,599	9.6	2.00	411,790	△ 38.1	0.97
娯楽業	159,512	28.7	0.41	181,424	13.7	0.73	206,523	17.1	0.81	282,164	36.6	0.73
自動車整備業，機械等修理業	－	－	－	883,850	28.4	2.28	762,679	△ 12.5	2.20	795,156	4.3	2.66